

「総合経済対策」の動向

政府は減税方針も盛り込んだ物価高などに関する総合経済対策を 11 月 2 日に閣議決定する方向で調整。

＜総合経済対策の5つの柱＞

- 1 足元の急激な物価高から国民生活を守る
 - ・燃油価格、電気・ガス料金の激変緩和措置、重点支援地方交付金(物価高対策)の追加
- 2 地方・中堅中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長の実現
 - ・賃上げ税制の減税制度の強化、三位一体の労働市場改革の推進
 - ・地方や中小・中堅企業の賃上げ環境整備
 - ・生産性向上を通じた賃上げの継続支援、「年収の壁」対策パッケージ
 - ・観光立国の取組、農林水産品の輸出拡大
- 3 成長力の強化・高度化に資する国内投資促進
 - ・戦略分野の国内投資促進、「イノベーションボックス税制」の創設
 - ・ストックオプション税制の減税措置の拡充
 - ・国内投資のさらなる拡大、イノベーションを牽引するスタートアップ支援
- 4 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革の起動・推進
 - ・少子化対策、認知症対策を始めとする包摂社会の実現
 - ・行政・公的サービスの高度化・効率化
- 5 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心の確保
 - ・防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境変化への対応
 - ・こども・若者の性被害防止、花粉症対策

＜地方に関係する主な対策＞

- ・「重点支援地方交付金」の増額
 - ・地方交付税などの必要な財源の確保
 - ・防災・減災、国土強靱化対策、令和5年5月から7月の豪雨等による災害被害の復旧・復興
 - ・デジタル田園都市国家構想交付金
 - ・地域女性活躍推進交付金
- など

今後の日程(想定)

- R5.11月2日 総合経済対策を決定
- 11月下旬頃 令和5年度補正予算案提出
- 11月下旬～12月上旬 補正予算成立見込み

＜本県の対応＞

国補正予算編成の動向を注視し、本県物価高対策等を迅速に検討。
(11月議会での提案も視野)